

# 病 院 事 業 会 計

平成30年度  
橋本市病院事業会計予算説明資料

1. 平成30年度 橋本市病院事業会計予算実施計画
2. 平成30年度 橋本市病院事業会計キャッシュフロー計算書
3. 平成29年度 橋本市病院事業予定損益計算書
4. 平成29年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
5. 平成29年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
6. 平成30年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
7. 平成30年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
8. 平成30年度 橋本市病院事業会計予算説明書
9. 平成30年度 橋本市病院事業会計給与費明細書
10. 平成30年度 橋本市病院事業会計債務負担行為  
に関する調書

平成30年度 橋本市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業収益			7,504,046	
	1. 医業収益		6,731,854	
		1. 入院収益	4,690,980	
		2. 外来収益	1,687,992	
		3. その他医業収益	255,861	
		4. 他会計負担金	82,329	
		5. 他会計補助金	8,802	
		6. 国・県補助金	5,890	
	2. 医業外収益		749,016	
		1. 受取利息	9	
		2. 国・県補助金	8,113	
		3. その他医業外収益	67,519	
		4. 他会計負担金	186,645	
		5. 他会計補助金	136,009	
		6. 消費税還付金	1	
		7. 長期前受金戻入	280,937	
		8. 資本費繰入収益	69,783	
	3. 特別利益		23,176	
		1. 過年度損益修正益	200	
		2. その他特別利益	22,976	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業費用			7,561,591	
	1. 医業費用		7,342,977	
		1. 給与費	3,936,317	
		2. 材料費	1,281,060	
		3. 経費	1,494,006	
		4. 減価償却費	612,932	
		5. 資産減耗費	100	
		6. 研究研修費	18,562	
		2. 医業外費用		214,014
	1. 支払利息等		151,081	
	2. 雑損失		14,469	
	3. 消費税		14,045	
	4. 諸会費		400	
	5. 研修指導費		840	
	6. 長期前払消費税償却		33,179	
	3. 特別損失		3,600	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	3,000	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			398,315	
	1. 他会計負担金		277,865	
		1. 他会計負担金	277,865	
	2. 企業債		120,000	
		1. 企業債	120,000	
	3. 投資		450	
		1. 敷金戻収入	450	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			725,964	
	1. 建 設 改 良 費		154,247	
		1. 資 産 購 入 費	100,000	
		2. 工 事 請 負 費	50,000	
		3. リ ー ス 債 務 支 払	4,247	
	2. 投 資		13,187	
		1. そ の 他 投 資	13,187	
	3. 企 業 債 償 還 金		558,530	
		1. 企 業 債 償 還 金	558,530	

# 平成30年度橋本市病院事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>	
当期純利益	△ 57,545
減価償却費	612,932
長期前払消費税償却	33,179
減損損失	0
貸倒引当金の減少額	△ 361
賞与引当金の増加額	2,310
退職給付引当金の増加額	8,033
長期前受金戻入額	△ 314,104
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	151,081
未収金の減少額	3,581
未払金の減少額	△ 8,490
たな卸資産の減少額	4,837
資本費繰入収益	△ 69,783
その他流動負債の増加額	6,966
その他の増減	2,471
小計	375,098
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額(△)	△ 151,081
<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>224,026</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 150,000
敷金の回収による収入	450
敷金の支払による支出	△ 1,500
看護師奨学金の支払による支出	△ 7,800
専門認定看護師修学資金の支払による支出	△ 1,887
資本費繰入収益	69,783
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	277,865
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>186,911</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,660
長期借入金の返済による支出	△ 4,869
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,007
一時借入による収入	500,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 442,536</b>
資金増加額(又は減少額)	△ 31,599
資金期首残高	769,217
資金期末残高	737,618

平成29年度 橋本市病院事業予定損益計算書  
 (前年度分)  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 入 院 収 益	4,708,537		
(2) 外 来 収 益	1,689,694		
(3) そ の 他 医 業 収 益	232,990		
(4) 他 会 計 負 担 金	82,655		
(5) 他 会 計 補 助 金	8,842		
(6) 国 ・ 県 補 助 金	<u>6,062</u>	6,728,780	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,867,025		
(2) 材 料 費	1,334,010		
(3) 経 費	1,328,069		
(4) 減 価 償 却 費	649,261		
(5) 資 産 減 耗 費	11		
(6) 研 究 研 修 費	<u>19,637</u>	<u>7,198,013</u>	
医 業 利 益			△ 469,233
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	10		
(2) 国 ・ 県 補 助 金	4,115		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	51,120		
(4) 他 会 計 負 担 金	202,756		
(5) 他 会 計 補 助 金	126,922		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	36,406		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	<u>388,596</u>	809,925	



4. 医 業 外 費 用	千円	千円	千円
(1) 支 払 利 息 等	158,390		
(2) 雑 損 失	225,986		
(3) 研 修 指 導 費	222		
(4) 長 期 前 払 消 費 税	<u>33,179</u>	<u>417,777</u>	<u>392,148</u>
経 常 利 益			△ 77,085
5. 特 別 利 益	<u>50</u>	50	
6. 特 別 損 失	<u>5,564</u>	<u>5,564</u>	<u>△ 5,514</u>
当 年 度 純 利 益			△ 82,599
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,489,545
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,572,144</u></u>

平成29年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	699,033	699,033		
ロ 建 物	7,562,493			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,205,333</u>	5,357,160		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,513,098			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,624,138</u>	888,960		
ニ 構 築 物	296,670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,439</u>	14,231		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,268,236			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,328,559</u>	939,677		
ヘ 車 両	11,721			
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,418</u>	4,303		
トリ 一 ス 資 産	32,053			
減 価 償 却 累 計 額	<u>18,226</u>	13,827		
チ その 他 有 形 固 定 資 産	72,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,920,817	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3) 投 資				
イ 敷 金		5,501		
ロ 長 期 前 払 消 費 税		212,324		
ハ 看 護 師 奨 学 金		21,310		
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		4,485		
ホ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>		
投 資 合 計			<u>245,827</u>	
固 定 資 産 合 計				8,166,644
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			769,217	
(2) 未 収 金		1,072,200		
イ 貸 倒 引 当 金		△ 2,195	<u>1,070,005</u>	
(3) 貯 蔵 品				
イ 薬 品		<u>18,760</u>	18,760	
(4) 前 払 費 用				
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				1,857,982
資 産 合 計				<u>10,024,626</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	国・県貸付金			19,720	
(2)	企業債			8,027,605	
(3)	リース債務			7,811	
(4)	引当金			266,152	
	固定負債合計				8,321,288
4.	流動負債				
(1)	国・県貸付金			4,869	
(2)	一時借入金			500,000	
(3)	企業債			553,660	
(4)	リース債務			4,007	
(5)	引当金				
	イ賞与引当金		176,757	176,757	
(6)	未払金			371,853	
(7)	未払費用			64,420	
(8)	その他流動負債				
	イ預り金		28,599		
	ロ未払消費税		3,204	31,803	
	流動負債合計				1,707,369
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額		1,490		
	ロ国・県補助金		334,916		
	ハ寄附金		4,278		
	長期前受金合計			340,684	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	イ受贈財産評価額		△ 1,416		
	ロ国・県補助金		△ 205,970		
	ハ寄附金		△ 5,186		
	収益化累計額合計			△ 212,572	
	繰延収益合計				128,112
	負債合計				10,156,769

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,468	
資 本 金 合 計				2,802,468
7. 剰 余 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受贈財産評価額		637,033		
ロ国・県補助金		0		
ハ他会計補助金		0		
ニ寄附金		0		
ホその他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金		500		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>△ 3,572,144</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,571,644</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,934,611</u>
資 本 合 計				<u>△ 132,143</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>10,024,626</u></u>

## 平成29年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、386,981千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,615千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、退職手当として122,075千円を支給するため、退職給付引当金122,075千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当として508,940,040円を支給するために、賞与引当金150,491,540円を取り崩した。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として94,380,461円を支給するために、賞与引当金23,903,953円取り崩した。

③貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権2,457,533円を不納欠損するため、貸倒引当金2,457,533円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	699,033	699,033		
ロ 建 物	7,562,493			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,386,335</u>	5,176,158		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,563,098			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,835,105</u>	727,993		
ニ 構 築 物	296,670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,538</u>	14,132		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,368,236			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,544,591</u>	823,645		
ヘ 車 両	11,721			
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,683</u>	3,038		
トリ 一 ス 資 産	32,053			
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,793</u>	10,260		
チ その 他 有 形 固 定 資 産	72,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,457,885	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3) 投 資				
イ 敷 金		6,551		
ロ 長 期 前 払 消 費 税		179,145		
ハ 看 護 師 奨 学 金		27,560		
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		5,451		
ホ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>		
投 資 合 計			<u>220,914</u>	
固 定 資 産 合 計				7,678,799
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			737,618	
(2) 未 収 金		1,068,619		
イ 貸 倒 引 当 金		△ 1,834	<u>1,066,785</u>	
(3) 貯 蔵 品				
イ 薬 品		<u>13,923</u>	13,923	
(4) 前 払 費 用				
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				1,818,326
資 産 合 計				<u>9,497,125</u>



		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	国・県貸付金			14,826	
(2)	企業債			7,527,909	
(3)	リース債務			3,239	
(4)	引当金			274,185	
	固定負債合計				7,820,159
4.	流動負債				
(1)	国・県貸付金			4,894	
(2)	一時借入金			500,000	
(3)	企業債			619,696	
(4)	リース債務			4,572	
(5)	引当金				
	イ賞与引当金		179,067	179,067	
(6)	未払金			363,363	
(7)	未払費用			68,339	
(8)	その他流動負債				
	イ預り金		31,645		
	ロ未払消費税		3,205	34,850	
	流動負債合計				1,774,781
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額		1,490		
	ロ国・県補助金		334,916		
	ハ寄附金		4,278		
	ニ他会計負担金		277,865		
	長期前受金合計			618,549	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	イ受贈財産評価額		△ 1,416		
	ロ国・県補助金		△ 242,139		
	ハ寄附金		△ 5,256		
	ニ他会計負担金		△ 277,865		
	収益化累計額合計			△ 526,676	
	繰延収益合計				91,873
	負債合計				9,686,813

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,468	
資 本 金 合 計				2,802,468
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受贈財産評価額		637,033		
ロ国・県補助金		0		
ハ他会計補助金		0		
ニ寄附金		0		
ホその他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金		500		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>△ 3,629,689</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,629,189</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,992,156</u>
資 本 合 計				<u>△ 189,688</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,497,125</u></u>

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、346,026千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,622千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

#### (4) 引当金の取崩し

##### ①退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千円を取り崩す。

##### ②賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当として563,336,852円を支給するために、賞与引当金152,528,640円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として104,230,838円を支給するために、賞与引当金24,227,524円取り崩す。

##### ③貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権2,194,793円を不納欠損するため、貸倒引当金2,194,793円を取り崩す。

#### 4 減損損失関係 該当資産なし

#### 5 その他

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

##### ①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

##### (2) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化方法

医療機器以外の建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化方法については、従来、償却資産の減価償却額と一般会計からの繰入金の額との差額が重要でないと判断し、繰入金について収益的収入として処理していたが、財政状態をより適正に表示するため、当年度において上記繰入金については長期前受金に整理し、当年度の減価償却費に繰入割合を乗じた金額を収益化する方法に変更している。

平成30年度 橋本市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業収益		7,504,046	7,376,175	127,871
1. 医業収益		6,731,854	6,557,517	174,337
	1. 入院収益	4,690,980	4,571,635	119,345
	2. 外来収益	1,687,992	1,637,240	50,752
	3. その他 医業収益	255,861	251,205	4,656
	4. 他会計 負担金	82,329	82,655	△ 326
	5. 他会計 補助金	8,802	8,842	△ 40
	6. 国・県 補助金	5,890	5,940	△ 50

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 入院収益	4,690,980	年間患者延数 患者1人1日当たり収入	93,075 人 50,400 円
1. 外来収益	1,687,992	年間患者延数 患者1人1日当たり収入	146,400 人 11,530 円
1. 室料差額 収益	132,352		
2. 公衆衛生 活動収益	75,129	健康診断料	
3. 医療相談 収益	13,750	人間ドック	
4. その他 医療収益	34,630	文書料 眼科診療受託料 輪番制助成金 整形外科診療受託料	25,129 3,120 4,262 2,119
1. 他会計 負担金	82,329	一般会計繰入金 ・救急医療の確保に要する経費 ・小児救急医療に要する経費	71,189 11,140
1. 他会計 補助金	8,802	一般会計繰入金 ・あんしん子育て救急整備運営事業補助金	8,802
1. 国・県 補助金	5,890	・がん診療連携拠点病院補助金 ・産科医療確保支援事業補助金 ・新人看護職員研修事業補助金	4,775 800 315

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 医 業 外 収 益		749,016	815,408	△ 66,392
	1. 受 取 利 息	9	35	△ 26
	2. 国・県補助金	8,113	4,701	3,412
	3. そ の 他 医 業 外 収 益	67,519	55,989	11,530
	4. 他 会 計 負 担 金	186,645	202,756	△ 16,111
	5. 他 会 計 補 助 金	136,009	126,922	9,087



(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預 金 利 子		9	
1. 国 ・ 県 補 助 金		8,113	基幹型研修医補助金
1. 雑 収 益		57,295	院内施設貸付収入 9,241 タクシー呼出電話設置手数料 181 医師住宅使用料 1,986 職員駐車場使用料 10,488 飲料水販売機設置手数料 5,586 公衆電話収入 192 院内施設備品等賃借料 877 レンタルテレビ等収益 9,431 その他使用料等 19,313
2. そ の 他 医 業 外 収 益		5,974	駐車場使用料
3. 託 児 料 収 益		3,019	託児料収益
4. 病 衣 レ ン タ ル 収 益		1,231	病衣レンタル収益
1. 他 会 計 負 担 金		186,645	一般会計繰入金 ・企業債償還金利子に要する経費 98,168 ・高度医療に要する経費 82,142 ・小児医療に要する経費 6,335
1. 他 会 計 補 助 金		136,009	一般会計繰入金 ・医師の研究研修に要する経費 8,943 ・追加費用の負担に要する経費 26,910 ・基礎年金拠出金公的負担経費 65,311 ・院内保育所の運営に要する経費 14,633 ・児童手当に要する経費 20,124 ・改革プラン点検・評価・公表に要する経費 87 国保特会繰入金 ・保健事業に要する経費 1

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6. 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	280,937	36,408	244,529
	8. 資 本 費 繰 入 収 益	69,783	388,596	△ 318,813
3. 特 別 利 益		23,176	3,250	19,926
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	200	0
	2. そ の 他 特 別 利 益	22,976	3,050	19,926

(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 消 費 税 還 付 金		1	
1. 寄 附 金 戻 入 益		70	
2. 国・県補助金 戻 入 益		36,169	
3. 他 会 計 負 担 金		244,698	
1. 資 本 費 繰 入 収 益		69,783	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益		200	
1. そ の 他 特 別 利 益		22,976	市町村振興資金繰入金 40 賠償保険 3,000 その他 19,936

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業費用		7,561,591	7,470,045	91,546
1. 医業費用		7,342,977	7,238,211	104,766
	1. 給 与 費	3,936,317	3,788,998	147,319

(単位:千円)

節		金額	説明	
区 分				
1. 給 料	1,409,785	管理者給	1名	8,231
		医師給	53名	317,052
		看護師給	193名	715,109
		准看護師給	2名	7,351
		医療技術員給	77名	269,943
		事務職員給	26名	92,099
2. 職 員 手 当 等	1,181,694	管理職手当		30,125
		扶養手当		32,316
		地域手当		73,871
		通勤手当		28,617
		特殊勤務手当		190,494
		時間外勤務手当		208,188
		夜間勤務手当		58,063
		宿日直手当		44,072
		住居手当		31,579
		児童手当		23,340
		研究手当		49,920
		期末手当		240,250
		勤勉手当		170,559
		赴任手当		300
3. 賃 金	563,966	パート医師雇上料		152,261
		臨時職員雇上料		238,403
		嘱託職員雇上料		173,302
4. 報 酬	150	委員報酬		
5. 法 定 福 利 費	533,622	職員共済組合負担金		471,875
		公務災害補償基金負担金		2,457
		社会保険料		55,120
		労災保険料		904
		雇用保険料		3,266
6. 退 職 給 付 費	68,033			
7. 賞与引当金繰入額	179,067			

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2. 材 料 費	1,281,060	1,359,760	△ 78,700
	3. 経 費	1,494,006	1,415,620	78,386

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 薬品費	560,903	
2. 診療材料費	696,602	
3. 医療用 消耗備品費	23,555	
1. 厚生福利費	2,755	職員B型肝炎予防接種 282 職員インフルエンザ予防接種 382 職員健康診断費 2,091
2. 報償費	5,000	各種研修会講師謝金 896 弁護士等顧問料 3,780 公認会計士顧問料 324
3. 研修費	22,103	職員研修費
4. 旅費交通費	3,349	普通旅費 2,937 費用弁償 412
5. 職員被服費	1,577	手術衣 50 診察衣 727 ナースシューズ等 800
6. 交際費	3,000	病院交際費
7. 消耗品費	44,768	事務用品(病棟、外来等) 10,576 薬剤管理システム消耗品 7,777 各種消耗品(管理、電算) 26,415
8. 消耗備品費	6,342	法規・図書類 126 一般消耗備品 6,216
9. 光熱水費	123,276	電気料 99,000 水道・下水道使用料 24,276
10. 燃料費	77,690	自動車用ガソリン 300 LPガス 77,390

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
11. 食糧費	1,111	病棟給茶器用お茶代等
12. 印刷製本費	6,817	橋本市民病院だより 998 その他各種印刷物(各種医療用紙) 5,819
13. 修繕費	98,830	医療器械器具修繕費 51,107 建物・構築物修繕費 38,165 厨房器具修繕費 3,162 自動車車検代 350 医師住宅修繕費 50 複写機パフォーマンスチャージ料 4,087 各種備品修繕費 1,909
14. 保険料	21,254	病院賠償保険料 14,555 市有物件保険料(建物) 348 市有物件保険料(車) 214 ボイラー保険料 111 現金総合保険料 28 医療廃棄物責任者保険料 298 ボランティア保険料 21 非常勤医師傷害保険料 230 個人情報保護保険料 199 産科医療補償保険料 4,032 使用者賠償責任保険 648 医療事故調査費用 570
15. 賃借料	73,027	おむつ借上料 829 寝具借上料 11,900 カーテン賃借料 1,160 玄関マット借上料 351 白衣借上料 6,172 酸素濃縮器賃借料 28,888 医療機器賃借料 14,334 会場借上料 988

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		電波障害用電柱賃借料 80
		絵画賃借料 40
		医師居住用住宅賃借料 7,407
		超音波画像診断装置賃借料 519
		就業支援システム賃借料 121
		便座用クリーナー賃借料 238
16. 通信運搬費	11,233	電話料 7,033
		郵便料 2,069
		インターネット料 1,618
		有線放送受信料 350
		運搬料(宅配便) 90
		テレビ受信料 73
17. 広告料	4,381	新聞広告料
18. 委託料	938,188	建物総合管理業務 165,240
		機械警備委託料 2,618
		物流管理業務 23,728
		医事関係業務 88,517
		医療機器保守 34,977
		医療情報システム保守 74,439
		メディネットシステム放映編集 428
		感染性廃棄物処理業務 19,843
		産業廃棄物処理業務 856
		財務会計システム保守 260
		給食業務 111,359
		建物管理支援業務 389
		薬品管理電算システム保守 214
		車両管理業務 9,921
		出退勤システム保守 227
		人間ドック宿泊・食事業務 49

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		院外滅菌業務 62
		ごみ収集 4,525
		ホームページ作成業務 314
		電子カルテ改修業務 15,417
		DPCベンチマークシステム保守 648
		臨床研修支援委託 31,000
		検体検査業務委託料 209,238
		病院スタッフサポート業務 91,741
		人事評価システム保守 636
		麻酔科医委託料 25,920
		国際看護師斡旋委託 5,112
		消費税計算委託 324
		院内滅菌業務 20,186
19. 諸 会 費	3,734	全国自治体病院協議会負担金他
20. 手 数 料	23,387	クリーニング(シーツ等) 616
		保菌者検査 66
		麻薬申請 195
		X線被爆測定 1,107
		病院マットレス洗浄 29
		医療機器等廃棄 216
		終夜睡眠ポリグラフ検査 389
		医師居住用住宅仲介 378
		職員採用試験実施 378
		液体酸素貯槽設備検査 173
		医師研修マッチング 52
		院内清掃手数料 152
		給茶機点検 35
		現像廃液等処理 636
		RI廃棄物処理手数料 541
		特定化学物質障害予防 186
		医療機器立会い 875
		浄化槽法定検査 50
		臨床検査精度管理調査 111

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	612,932	654,483	△ 41,551

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		放射線測定器校正 93
		医師紹介手数料 7,560
		看護師等紹介手数料 5,400
		ID-LINK利用料 1,037
		ストレスチェック代行手数料 468
		アンケート調査手数料 540
		人事給与システム利用手数料 2,104
21. 雑費	20,350	
22. 貸倒引当金繰入額	1,834	
1. 建物減価償却費	181,002	
2. 建物付属設備減価償却費	210,967	
3. 構築物減価償却費	99	
4. 器械備品減価償却費	216,032	
5. 車両減価償却費	1,265	
6. リース資産減価償却費	3,567	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5. 資 産 減 耗 費	100	100	0
	6. 研 究 研 修 費	18,562	19,250	△ 688
2. 医 業 外 費 用		214,014	227,234	△ 13,220
	1. 支 払 利 息 等	151,081	158,617	△ 7,536
	2. 雑 損 失	14,469	19,650	△ 5,181
	3. 消 費 税	14,045	14,668	△ 623
	4. 諸 会 費	400	400	0
	5. 研 修 指 導 費	840	720	120
	6. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	33,179	0



(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 資産減耗費		100	
1. 図書費		6,528	医療関係書籍
2. 旅費交通費		11,034	学会、研究会、研修旅費
3. 研究雑費		1,000	
1. 企業債利息		149,341	企業債償還利息
2. 一時借入金利息		1,496	一時借入金利息
3. 長期借入金利息		123	市町村振興資金利息
4. リース資産支払利息		121	リース資産支払利息
1. 雑損失		14,469	
1. 消費税		14,045	
1. 諸会費		400	
1. 研修指導費		840	
1. 長期前払消費税償却		33,179	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 特 別 損 失		3,600	3,600	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
	2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	3,000	0
4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度損益 修正損	600	
1. 損害賠償	3,000	
1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1) 資 本 的 収 入		398,315	250,450	147,865
1. 他 会 計 負 担 金		277,865	0	277,865
	1. 他 会 計 負 担 金	277,865	0	277,865
2. 企 業 債		120,000	250,000	△ 130,000
	1. 企 業 債	120,000	250,000	△ 130,000
3. 投 資		450	450	0
	1. 敷 金 戻 収 入	450	450	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰入金	277,865	繰入金
1. 病院事業債	120,000	医療機器整備等
1. 敷金戻収入	450	医師住宅借上用敷金

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資本的支出		725,964	917,644	△ 191,680
1. 建設改良費		154,247	261,234	△ 106,987
	1. 資産購入費	100,000	205,000	△ 105,000
	2. 工事請負費	50,000	50,000	0
	3. リース債務 支 払	4,247	6,234	△ 1,987
2. 投 資		13,187	13,347	△ 160
	1. その他投資	13,187	13,347	△ 160
3. 企 業 債 償 還 金		558,530	643,063	△ 84,533
	1. 企 業 債 償 還 金	558,530	643,063	△ 84,533

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 病院用備品 購入費	100,000	医療用器械及び院用備品
1. 工事請負費	50,000	
1. リース債務 支払	4,247	
1. 敷金	1,500	医師住宅借上に伴う敷金
2. 看護師奨学金	7,800	
3. 専門認定看護師 修学資金	1,887	
4. 支度金	2,000	
1. 企業債 償還金	558,530	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	351	150	1,409,785
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	351	150	1,409,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	340	136	1,353,864
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	340	136	1,353,864
比 較	損益勘定支弁職員	0	11	14	55,921
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	11	14	55,921

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特勤手当	時間外手当
		本 年 度	損益勘定支弁職員	30,125	32,316	73,871	28,617
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	33,231	27,684	69,576	27,190	182,333	207,560
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3,106	4,632	4,295	1,427	8,161	628
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0

なお、平成30年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千



与 費			法定福利費	退職給付費	合計
賃 金	手 当	計			
563,966	1,312,877	3,286,778	558,166	68,033	3,912,977
0	0	0	0	0	0
563,966	1,312,877	3,286,778	558,166	68,033	3,912,977
547,813	1,272,944	3,174,757	523,473	68,033	3,766,263
0	0	0	0	0	0
547,813	1,272,944	3,174,757	523,473	68,033	3,766,263
16,153	39,933	112,021	34,693	0	146,714
0	0	0	0	0	0
16,153	39,933	112,021	34,693	0	146,714

夜勤手当	宿日直手当	住居手当	研究手当	期末手当	勤勉手当	赴任手当	期末勤勉手当 引当金繰入額
58,063	44,072	31,579	49,920	240,250	170,559	300	154,523
0	0	0	0	0	0	0	0
58,919	42,949	27,242	47,040	236,812	159,579	300	152,529
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 856	1,123	4,337	2,880	3,438	10,980	0	1,994
0	0	0	0	0	0	0	0

円を使用する。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	55,921	給与改定に伴う増加分	2,784
		昇給に伴う増加分	4,173
		その他の増加分	48,964
手 当	39,933	制度改正に伴う増加分	12,737
		その他の増減分	27,196

説 明	備 考									
人員増に伴う増	職員異動状況 <table data-bbox="877 627 1324 772"> <tr> <td>本年度</td> <td>352</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </table> 採用、退職等の状況 医師+5名、看護師+2名、技師△1名、事務+5名	本年度	352	人	前年度	341		増 減	11	
本年度	352	人								
前年度	341									
増 減	11									
	勤勉手当 11,402 扶養手当 1,335									
各種手当の増減に伴う増	管理職手当 △ 3,106 千円 扶養手当 3,297 地域手当 4,295 通勤手当 1,427 特殊勤務手当 8,161 時間外勤務手当 628 夜間勤務手当 △ 856 宿日直手当 1,123 住居手当 4,337 研究手当 2,880 期末手当 3,438 勤勉手当 △ 422 期末勤勉手当引当金繰入額 1,994									

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,451
	平均給与月額(円)	365,365
	平均年齢(歳)	37
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,756
	平均給与月額(円)	367,949
	平均年齢(歳)	35

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職一表(円)
高 校 卒	147,100	—
大 学 卒	179,200	344,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職一表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月 1日	7	0	0.0	7		
	6	5	20.8	6		
	5	4	16.7	5	4	8.7
	4	5	20.8	4	17	37.0
	3	5	20.8	3	12	26.1
	2	2	8.4	2	13	28.2
	1	3	12.5	1		
	計	24	100.0	計	46	100.0
平成 29年 1月 1日	7	0	0.0	7		
	6	2	10.5	6		
	5	3	15.8	5	4	8.3
	4	5	26.3	4	17	35.4
	3	4	21.1	3	16	33.3
	2	2	10.5	2	11	22.9
	1	3	15.8	1		
	計	19	100.0	計	48	100.0

医療職一表	医療職二表	医療職三表
505,396	296,678	312,057
1,271,032	389,742	429,712
42	36	38
506,546	288,283	315,535
1,259,970	393,607	461,174
43	36	39

医療職二表(円)		医療職三表(円)		一般会計の制度 一般行政職(円)
短 3	204,600	看護師	223,400	147,100
	210,900	助産師	229,900	179,200

医療職二表			医療職三表			合計		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7			7			7	0	0.0
6	5	6.7	6	15	8.1	6	25	7.6
5	10	13.3	5	13	7.0	5	31	9.4
4	18	24.0	4	49	26.5	4	89	26.9
3	15	20.0	3	53	28.7	3	85	25.8
2	27	36.0	2	55	29.7	2	97	29.4
1		0.0	1		0.0	1	3	0.9
計	75	100.0	計	185	100.0	計	330	100.0
7			7			7	0	0.0
6	4	5.6	6	14	7.8	6	20	6.3
5	9	12.5	5	14	7.8	5	30	9.4
4	17	23.6	4	53	29.6	4	92	28.9
3	13	18.1	3	44	24.6	3	77	24.2
2	29	40.3	2	54	30.2	2	96	30.2
1		0.0	1		0.0	1	3	0.9
計	72	100.0	計	179	100.0	計	318	100.0

( 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 )

区 分	7級	6級	5級
一般行政職	理事・事務局長	参事・課長・主幹	課長補佐
医療職一表			院長・院長代理・副院長
医療職二表		薬剤部長・技師長	副薬剤部長・副技師長
医療職三表		看護部長・副看護部長 看護師長	副看護師長

(4) 昇 給

区 分				
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給		(人)
		2号給		(人)
		3号給		(人)
		4号給		(人)
		5号給		(人)
		6号給		(人)
		7号給		(人)
		8号給		(人)
比 率	(B) / (A)	(%)		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給		(人)
		2号給		(人)
		3号給		(人)
		4号給		(人)
		5号給		(人)
		6号給		(人)
		7号給		(人)
		8号給		(人)
比 率	(B) / (A)	(%)		

4級	3級	2級	1級
係長	主査	副主査	主事
部長	医長・副医長	医師	研修医
主任	指導員	技師	あんま・マッサージ師
主任看護師・指導員	看護師・指導員	看護師・准看護師	准看護師

合 計	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
351	26	53	77	195
340	24	48	75	193
0				
0				
36	2		8	26
304	22	48	67	167
0				
0				
0				
0				
96.9	92.3	90.6	97.4	99.0
340	21	48	78	193
324	20	41	75	188
0				
0				
39	2		10	27
285	18	41	65	161
0				
0				
0				
0				
95.3	95.2	85.4	96.2	97.4

## (5) 特殊勤務手当

区	分
給料総額に対する比率	(%)
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在)	(%)
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



全職種	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
13.8		28.1	0.8	7.3
86.3		97.8	56.0	95.7
85,132		356,752	5,524	31,514
医師手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、待機手当、呼出手当				

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度額	その他の 加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
同じ	同じ	

差 異 の 内 容	

平成30年度 橋本市病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左の財源	
		義務発生(見込)額		義務発生予定額		内 訳	
		期間	金額	期間	金額	料金収入	補助金
患者送迎用 マイクロバス リース料	7,488	平成25年度 ～平成29年度	6,864	平成30年度	624	624	
白 衣 賃 借 料	2,800	平成26年度 ～平成29年度	2,461	平成30年度	105	105	
院 内 L E D 照 明 リ ー ス 料	22,680	平成26年度 ～平成29年度	8,262	平成30年度 ～平成33年度	10,001	10,001	
検 体 検 査 業 務 委 託 料	842,400	平成27年度 ～平成29年度	509,460	平成30年度 ～平成31年度	332,940	332,940	
カ ー テ ン 賃 借 料	5,800	平成27年度 ～平成29年度	3,480	平成30年度 ～平成31年度	2,320	2,320	
病 院 ス タ ッ プ サ ポ ー ト 業 務	600,000	平成28年度 ～平成29年度	215,667	平成30年度	91,741	91,741	
海 外 留 学 支 援 事 業	10,000	平成29年度	5,000	平成30年度	5,000	5,000	
物 流 管 理 業 務 委 託	95,220	平成29年度	0	平成30年度 ～平成34年度	95,220	95,220	
院 内 滅 菌 業 務 委 託	118,645	平成29年度	0	平成30年度 ～平成34年度	118,645	118,645	
医 事 関 係 業 務 委 託	98,103	平成29年度	0	平成30年度	88,517	88,517	
検 体 検 査 業 務 委 託 料	122,993	平成29年度	0	平成30年度 ～平成31年度	87,473	87,473	